

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
1系排水処理池 汚泥掻寄機撤去工事	千円 2,750		千円	令和4年度	千円 2,750	千円 2,750

令和4年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	266,107		
減 価 償 却 累 計 額	180,900	85,207	
ウ 構 築 物	4,354,686		
減 価 償 却 累 計 額	2,897,335	1,457,351	
エ 機 械 及 び 装 置	1,961,069		
減 価 償 却 累 計 額	1,222,921	738,148	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,109		
減 価 償 却 累 計 額	7,243	866	
キ 建 設 仮 勘 定		15,342,393	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,900,638
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,192,174	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		21	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		8	
オ その他無形固定資産		743	
無形固定資産合計			1,193,226
(3) 投 資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,094,974
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,731,117
(2) 未収金			44,953
(3) 貯蔵品			12,433
流動資産合計			1,788,503
資産合計			20,883,477
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,042,220	
イ その他長期借入金		844,369	
他会計借入金合計			1,886,589

(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		46,272		
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397		
引 当 金 合 計			496,669	
固 定 負 債 合 計				2,383,258
4 流 動 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746		
イ その 他 長 期 借 入 金		43,254		
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000	
(2) 未 払 金			61,091	
(3) 預 り 金			709	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		3,998		
引 当 金 合 計			3,998	
流 動 負 債 合 計				155,798
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			16,589,997	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,467,965	
繰 延 収 益 合 計				15,122,032
負 債 合 計				17,661,088
資 本 の 部				

科 目	金 額		
6 資 本 金			2,484,811
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		1,307	
イ 建 設 改 良 積 立 金		160,030	
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		63,000	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		144,761	
利 益 剰 余 金 合 計			369,098
剰 余 金 合 計			737,578
資 本 合 計			3,222,389
負 債 資 本 合 計			20,883,477

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 4,128千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	491,747		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,342	493,089	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	320,161		
(2) 一 般 管 理 費	71,219		
(3) 減 価 償 却 費	221,626		
(4) 資 産 減 耗 費	245,493	858,499	
営 業 損 失			365,410
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	364		
(2) 他 会 計 負 担 金	112,772		
(3) 受 託 事 業 収 益	19,097		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	257,167		
(5) 雑 収 益	3	389,403	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,080		
(2) 受 託 事 業 費 用	17,361		

科 目	金		額
(3) 雑 支 出	3,666	22,107	367,296
経 常 利 益			1,886
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	1,734	1,734	1,734
当 年 度 純 利 益			3,620
その他未処分利益剰余金変動額			110,000
当年度未処分利益剰余金			113,620

令和3年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	266,107		
減 価 償 却 累 計 額	174,205	91,902	
ウ 構 築 物	4,312,926		
減 価 償 却 累 計 額	2,830,777	1,482,149	
エ 機 械 及 び 装 置	1,851,731		
減 価 償 却 累 計 額	1,142,785	708,946	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,109		
減 価 償 却 累 計 額	7,010	1,099	
キ 建 設 仮 勘 定		15,368,109	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,928,878
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,268,441	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		25	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		18	
オ その他無形固定資産		1,337	
無形固定資産合計			1,270,101
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,200,089
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,777,036
(2) 未収金			45,902
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			1,832,371
資産合計			21,032,460
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,088,966	
イ その他長期借入金		887,623	
他会計借入金合計			1,976,589

(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		46,272		
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397		
引 当 金 合 計			496,669	
固 定 負 債 合 計				2,473,258
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		1,928		
企 業 債 合 計			1,928	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254		
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000	
(3) 未 払 金			125,683	
(4) 未 払 費 用			4	
(5) 預 り 金			303	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		4,128		
引 当 金 合 計			4,128	
流 動 負 債 合 計				222,046
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			16,589,238	

科 目	金 額		
長期前受金収益化累計額			1,429,710
繰延収益合計			15,159,528
負債合計			17,854,832
資本の部			
6 資 本 金			2,374,811
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金		368,480	
資本剰余金合計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		1,307	
イ 建 設 改 良 積 立 金		256,410	
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		63,000	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		113,620	
利 益 剰 余 金 合 計			434,337
剰 余 金 合 計			802,817
資 本 合 計			3,177,628
負 債 資 本 合 計			21,032,460

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
上下水道施設使用权	15年
電話専用施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,053千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 3,108千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業収益			3,974,000	
	1 営業収益		3,972,199	
		1 分譲収益	3,948,058	
		2 その他営業収益	24,141	
	2 営業外収益		1,799	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 割賦利息	525	
		3 雑収益	1,261	
	3 特別利益		2	
		1 特別利益	2	

支出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業費用			3,576,000	
	1 営業費用		3,553,990	
		1 分譲原価	3,458,596	
		2 一般管理費	95,394	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 營 業 外 費 用		12,009	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,806	
		2 消費税及び地方消費税	5,192	
		3 雑 支 出	11	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			867,000	
	1 企 業 債		537,000	
		1 企 業 債	537,000	
	2 基 金 収 益		305	
		1 基 金 収 益	305	
	3 負 担 金		319,000	
		1 負 担 金	319,000	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400		

	5 分 讓 前 受 金		1	
		1 分 讓 前 受 金	1	
	6 雜 收 入		294	
		1 雜 收 入	294	

支 出

(單位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,672,000	
	1 建 設 改 良 費		785,695	
		1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000	
		2 土 地 造 成 費	680,627	
		3 總 係 費	44,702	
		4 建 設 中 利 子	5,366	
	2 基 金 積 立 金		305	
		1 基 金 積 立 金	305	
	3 企 業 債 償 還 金		3,881,000	
		1 企 業 債 償 還 金	3,881,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和4年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	375,010
(2) 分 譲 原 価	3,458,596
(3) 減 価 償 却 費	165
(4) 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,485
(5) 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 183
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 538
(7) 支 払 利 息	6,806
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	1
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	10,802
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	2,777
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	21
(12) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 371,001
小 計	3,458,971
(13) 利息及び配当金の受取額	538
(14) 利息の支払額	△ 6,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,452,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 事業資産取得による支出	△ 738,705
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	290,000
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	537,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,881,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,344,000
資金増加額（又は減少額）	△ 329,307
資 金 期 首 残 高	2,102,833
資 金 期 末 残 高	1,773,526

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 10		43,795	30,766	74,561	15,809	90,370
前 年 度		() 10		46,399	47,619	94,018	17,017	111,035
比 較		()		△ 2,604	△ 16,853	△ 19,457	△ 1,208	△ 20,665

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,046	5,138	337	1,655	10,196	8,000	1,373		1,649	336	36
	前 年 度	2,484	4,846	409	2,354	11,438	8,369	2,033	13,536	1,778	336	36
	比 較	△ 438	292	△ 72	△ 699	△ 1,242	△ 369	△ 660	△ 13,536	△ 129		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 2,604	昇給に伴う増加分	472		昇給職員数 9人
		その他の増減分	△ 3,076	新陳代謝等調整額 △ 3,076千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 人 10人 前年度 10人 人 10人 増減 人 人 人
手当	△ 16,853	制度改正に伴う増減分	△ 600	期末手当 △ 649千円 通勤手当 49千円	期末手当 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	△ 16,253		

3 給料及び手当の状況（令和4年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,740
	平均給与月額（円）	463,679
	平均年齢（歳）	43.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,930
	平均給与月額（円）	440,656
	平均年齢（歳）	43.0

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	20.0
	3 級	()	10.0
	4 級	()	20.0
	5 級	()	10.0
	6 級	()	30.0
	7 級	()	10.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	30.0
	3 級	()	10.0
	4 級	()	10.0
	5 級	()	10.0
	6 級	()	30.0
	7 級	()	10.0
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	()	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	70.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,869
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			288,265
(2) 割 賦 分 譲 元 金			137,670
(3) 土 地 造 成 勘 定			1,858,534
(4) 事 業 準 備 勘 定			100,000
事 業 資 産 合 計			2,384,469
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,657		
減 価 償 却 累 計 額	1,409	248	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,008
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		166,700	
ウ 基 金		305,180	

科 目	金 額		
エその他投資		1,608	
投資合計			3,012,306
固定資産合計			4,320,314
3 流動資産			
現金預金			1,773,526
流動資産合計			1,773,526
資産合計			8,478,309
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良等企業債		2,030,000	
企業債合計			2,030,000
(2) 他会計借入金			
ア建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア退職給付引当金		78,890	
引当金合計			78,890
固定負債合計			4,108,890
5 流動負債			
(1) 未払金			46,210

(2) 未払費用			44	
(3) 預り金			36,570	
(4) 前受金				
ア 営業前受金		2		
前受金合計			2	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		7,219		
引当金合計			7,219	
(6) 原価見返勘定			641,496	
流動負債合計				731,541
6 繰延収益				
長期前受金			637,273	
繰延収益合計				637,273
負債合計				5,477,704
資本の部				
7 資本金				2,675,639
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		324,966		
利益剰余金合計			324,966	
剰余金合計				324,966
資本合計				3,000,605

科 目	金			額
負 債 資 本 合 計				8,478,309

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金23,485千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,402千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 分譲収益	736,347	
(2) その他営業収益	24,140	760,487
2 営業費用		
(1) 分譲原価	606,530	
(2) 一般管理費	112,747	719,277
営業利益		41,210
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	13	
(2) 割賦利息	586	
(3) 雑収益	1,101	1,700
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,298	
(2) 雑支出	45,554	51,852
経常損失		8,942
5 特別利益		
(1) 特別利益	50,001	50,001
6 特別損失		

科 目	金		額
(1) 特 別 損 失	1	1	50,000
当 年 度 純 利 益			41,058
前 年 度 繰 越 欠 損 金			91,102
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			50,044

令和3年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			357,229
(2) 割 賦 分 譲 元 金			190,173
(3) 土 地 造 成 勘 定			4,507,251
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			5,104,653
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,244	414	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,174
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		177,100	
ウ 基 金		304,875	

科 目	金 額		
エその他投資		1,608	
投資合計			3,022,401
固定資産合計			4,330,575
3 流動資産			
(1) 現金預金			2,102,833
(2) 未収金			10,802
流動資産合計			2,113,635
資産合計			11,548,863
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア建設改良等企業債		4,988,000	
企業債合計			4,988,000
(2) 他会計借入金			
ア建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア退職給付引当金		102,375	
引当金合計			102,375
固定負債合計			7,090,375
5 流動負債			

(1) 企 業 債				
ア 建設改良等企業債		386,000		
企 業 債 合 計			386,000	
(2) 未 払 金			43,433	
(3) 未 払 費 用			44	
(4) 預 り 金			36,549	
(5) 前 受 金				
ア 営 業 前 受 金		371,001		
前 受 金 合 計			371,001	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		7,402		
引 当 金 合 計			7,402	
(7) 原 価 見 返 勘 定			641,496	
流 動 負 債 合 計				1,485,925
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			347,273	
繰 延 収 益 合 計				347,273
負 債 合 計				8,923,573
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,675,334
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				

科 目	金 額		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		50,044	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 50,044
剰 余 金 合 計			△ 50,044
資 本 合 計			2,625,290
負 債 資 本 合 計			11,548,863

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,022千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業収益			196,000	
	1 営業外収益		196,000	
		1 受取利息及び配当金	478	
		2 他会計負担金	195,521	
		3 雑収益	1	
2 ゴルフ場事業収益			41,000	
	1 営業収益		21,388	
		1 ゴルフ場収益	21,388	
	2 営業外収益		19,612	
		1 受取利息及び配当金	824	
		2 他会計補助金	10,000	
		3 長期前受金戻入	1,664	
		4 消費税及び地方消費税	7,123	
		5 雑収益	1	
3 賃貸ビル事業収益			167,000	
	1 営業収益		166,188	
		1 賃貸収益	85,157	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他営業収益	81,031	
	2 営業外収益		812	
		1 受取利息及び配当金	786	
		2 雑 収 益	26	
収	入	合 計	404,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業費用			196,000	
	1 営業費用		182,294	
		1 共通管理費	182,294	
	2 営業外費用		13,706	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	469	
		2 消費税及び地方消費税	13,227	
		3 雑 支 出	10	
2 ゴルフ場事業費用			32,000	
	1 営業費用		31,125	
		1 施設管理費	920	
		2 減価償却費	13,428	
		3 資産減耗費	16,777	
	2 営業外費用		875	

		1 支払利息及び企業債取扱諸費	874	
		2 雑支出	1	
3 賃貸ビル事業費用			133,000	
	1 営業費用		123,687	
		1 施設管理費	90,521	
		2 一般管理費	7,552	
		3 減価償却費	25,614	
	2 営業外費用		9,313	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,295	
		2 消費税及び地方消費税	8,008	
		3 雑支出	10	
支出合計			361,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 ゴルフ場事業資本的収入			60,000	
	1 他会計長期借入金		60,000	
		1 他会計長期借入金	60,000	
2 賃貸ビル事業資本的収入			13,000	
	1 修繕預り金収入		12,510	
		1 修繕預り金収入	12,510	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 雑 収 入		490	
		1 雑 収 入	490	
収	入	合 計	73,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			96,000	
	1 建 設 改 良 費		84,117	
		1 ゴルフ場施設整備費	84,117	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		11,883	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	11,883	
2 賃貸ビル事業資本的支出			54,000	
	1 建 設 改 良 費		1,827	
		1 ビル施設整備費	1,827	
	2 企 業 債 償 還 金		20,000	
		1 企 業 債 償 還 金	20,000	
	3 長 期 借 入 金 償 還 金		30,443	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	30,443	
	4 修 繕 預 り 金 支 出		1,730	
		1 修 繕 預 り 金 支 出	1,730	
支	出	合 計	150,000	

令和4年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	35,187
(2) 減 価 償 却 費	39,042
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,927
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25,421
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 145
(6) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	12,500
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 2,629
(8) 長期前受金戻入額	△ 1,664
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 2,088
(10) 支 払 利 息	2,638
(11) 未収金の増減額(△は増加)	24,869
(12) 未払金の増減額(△は減少)	△ 2,705
(13) 預り金の増減額(△は減少)	10,807
小 計	92,318
(14) 利息及び配当金の受取額	2,088
(15) 利息の支払額	△ 2,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,763

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 78,131
(2) その他の投資活動による収入	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	60,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,443
(4) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,326
資金増加額（又は減少額）	11,796
資 金 期 首 残 高	657,565
資 金 期 末 残 高	669,361

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 14	3,548	63,254	46,207	113,009	23,568	136,577
前 年 度		() 14	3,598	62,602	44,615	110,815	23,533	134,348
比 較		()	△ 50	652	1,592	2,194	35	2,229

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,836	6,439	58	4,248	15,096	12,569	1,687	3,620	606	48
	前 年 度	1,098	6,271	14	4,199	15,474	12,191	2,059	2,355	906	48
	比 較	738	168	44	49	△ 378	378	△ 372	1,265	△ 300	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	652	昇給に伴う増加分	650	昇給職員数 12人
		その他の増減分	2	新陳代謝等調整額 2千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増減 人 人 人
手当	1,592	制度改正に伴う増減分	△ 957	期末手当 △ 981千円 通勤手当 24千円 期末手当 6月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 12月期の支給割合 1.275月分 → 1.20月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～52,640円 → 2,000円～56,040円
		その他の増減分	2,549	

3 給料及び手当の状況（令和4年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,557
	平均給与月額（円）	488,365
	平均年齢（歳）	43.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	366,700
	平均給与月額（円）	483,625
	平均年齢（歳）	43.2

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	7.1
	4 級	()	()
	5 級	4	28.6
	6 級	()	()
	7 級	2	14.4
	8 級	()	()
	9 級	1	7.1
	計	()	()
		14	100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1	7.1
	4 級	()	()
	5 級	4	28.6
	6 級	()	()
	7 級	2	14.3
	8 級	()	()
	9 級	1	7.1
	計	()	()
		14	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	7.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,583
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,158,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,507,248	651,410	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	293,987	33,740	
エ 機 械 及 び 装 置	153,209		
減 価 償 却 累 計 額	133,192	20,017	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,569	1,772	
キ 建 設 仮 勘 定		1,661	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,383,361
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		72	
無形固定資産合計			436
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,393,321
2 流動資産			
(1) 現金預金			669,361
(2) 未収金			3,583
流動資産合計			672,944
資産合計			3,066,265
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		150,000	
企業債合計			150,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		299,325	
イ その他長期借入金		231,426	
他会計借入金合計			530,751
(3) 預り金			10,780

(4) 引当金				
ア 退職給付引当金		107,294		
イ 特別修繕引当金		12,500		
ウ 修繕準備引当金		38,961		
引当金合計			158,755	
固定負債合計				850,286
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		30,000		
イ その他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			42,770	
(4) 未払費用			54	
(5) 預り金			835	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		10,973		
引当金合計			10,973	
流動負債合計				115,632
5 繰延収益				

科 目	金 額		
長期前受金			52,980
長期前受金収益化累計額			22,628
繰延収益合計			30,352
負債合計			996,270
資本の部			
6 資本金			3,103,593
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
了負担金		9,524	
資本剰余金合計			9,524
(2) 利益剰余金			
了当年度未処理欠損金		1,043,122	
利益剰余金合計			△ 1,043,122
剰余金合計			△ 1,033,598
資本合計			2,069,995
負債資本合計			3,066,265

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計

営業収益	0	19,444	151,194	170,638
営業費用	177,852	29,705	116,864	324,421
営業損益	△ 177,852	△ 10,261	34,330	△ 153,783
経常損益	0	1,353	33,834	35,187
セグメント資産	163,012	1,879,184	1,024,069	3,066,265
セグメント負債	153,488	331,468	511,314	996,270
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	13,428	25,614	39,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	61,115	△ 23,953	37,162

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金25,421千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金11,118千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 2,629千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) ゴルフ場収益	19,444		
(2) 賃貸収益	85,505		
(3) その他営業収益	74,173	179,122	
2 営業費用			
(1) 施設管理費	75,325		
(2) 共通管理費	231,924		
(3) 一般管理費	7,665		
(4) 減価償却費	43,593		
(5) 資産減耗費	1,742	360,249	
営業損失			181,127
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,469		
(2) 他会計負担金	231,924		
(3) 長期前受金戻入	1,862		
(4) 雑収益	25	235,280	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,171		

科 目	金 額		
(2) 雜 支 出	21	2, 192	233, 088
經 常 利 益			51, 961
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益		2, 682	2, 682
当 年 度 純 利 益			54, 643
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1, 132, 952
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			1, 078, 309

令和3年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,078,188		
減 価 償 却 累 計 額	1,470,574	607,614	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	290,915	36,812	
エ 機 械 及 び 装 置	153,209		
減 価 償 却 累 計 額	132,019	21,190	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,538	1,803	
キ 建 設 仮 勘 定		4,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,346,180
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		91	
無形固定資産合計			455
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,356,159
2 流動資産			
(1) 現金預金			657,565
(2) 未収金			28,452
流動資産合計			686,017
資産合計			3,042,176
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		170,000	
企業債合計			170,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		269,768	
イ その他長期借入金		243,309	
他会計借入金合計			513,077
(3) 引当金			

ア退職給付引当金		132,715		
イ修繕準備引当金		41,590		
引当金合計			174,305	
固定負債合計				857,382
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア建設改良等長期借入金		30,000		
イその他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			45,475	
(4) 未払費用			59	
(5) 預り金			808	
(6) 引当金				
ア賞与引当金		11,118		
引当金合計			11,118	
流動負債合計				118,460
5 繰延収益				
長期前受金			52,490	
長期前受金収益化累計額			20,964	

科 目	金 額		
繰 延 収 益 合 計			31, 526
負 債 合 計			1, 007, 368
資 本 の 部			
6 資 本 金			3, 103, 593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9, 524	
資 本 剰 余 金 合 計			9, 524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1, 078, 309	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1, 078, 309
剰 余 金 合 計			△ 1, 068, 785
資 本 合 計			2, 034, 808
負 債 資 本 合 計			3, 042, 176

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,444	159,678	179,122
営業費用	231,924	17,529	110,796	360,249

営業損益	△ 231,924	1,915	48,882	△ 181,127
経常損益	0	3,881	48,080	51,961
セグメント資産	191,291	1,831,484	1,019,398	3,042,176
セグメント負債	181,770	285,121	540,477	1,007,368
その他の項目				
減価償却費	0	13,251	30,342	43,593
特別利益	0	0	2,682	2,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 2,229	△ 22,416	△ 24,645

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金30,053千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,835千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 3,923千円を取り崩すこととする。